

一般質問 (3)



青嵐中学校の屋根の太陽光発電設備

福祉資源の連携で高齢者支援を  
子どもの成長を支援する仕組みを

板垣 洋子 (生え)

**質問** 生活保護世帯は1千876世帯で、ケースワーカー1人で120世帯を対応している。貧困世帯対策と被保護世帯の子どもの支援をせよ。

**答弁** 貧困の連鎖については、高校進学自立支援、不登校自立支援プログラム等で次世代支援にも力を注いでいる。

**質問** いじめや不登校等問題を抱える子どもに対して、子どもを取り巻く環境改善への対策はとれているか。

**答弁** 子どもの健やかな成長に必要なことを第一に考え、関係機関がそれぞれの役割を生かし、きめ細やかな対応を図っていく。

**質問** 保育所への待機の実

多様な主体との協働のまちづくり  
今こそ市民活動支援条例の策定を

大友 かく子 (生え)

**質問** 4月から協働コミュニケーション課が設置されるに当たり、市が目指す協働の理念を明確にした市民活動支援条例の策定と、現在は要綱で運用されている協働推進センター「ゆめこらほ」についても条例化を検討す

**答弁** 市民活動支援条例は今後研究。「ゆめこらほ」は当面は要綱で運営。地域活動情報ステーションは可能

積極的な環境政策の取り組みを！  
住吉町都住跡地の暫定利用を！

山崎 英昭 (民主・社)

**質問** 効率的な仕事を行うためには、システム構築と職員の意識改革、研修が不可欠だ。いかにBPRの推進を図っていくのか。

**答弁** 今回のシステム再構築では業務の見直しにも取り組んでいる。今後も研修等も含め、さらに職員の意識改革を図っていききたい。

**質問** 再生可能エネルギー導入に積極的な取り組みを。

**答弁** 公共施設への太陽光発電設備導入のほか、市民向けには太陽光パネル等導入費用の一部助成制度を本

安心できる市民サービスの継続を  
目指して！

望月 伸光 (民主・社)

**質問** 災害時の事業継続(市民サービスの継続)を確保する考えは重要と考えられる。政府や東京都では、事業継続計画(BCP)の策定が行われているが、当市の事業継続計画(BCP)に関する考え方について伺う。

**答弁** 災害時にも市民生活に支障が出ないように業務を継続することは、重要と

**質問** 地球温暖化対策地域推進計画に新エネルギービジョンはどのように盛り込まれるのか。

**答弁** 新エネルギービジョンの考え方に環境学習などの要素を付加したものととして計画を位置づけている。新エネルギービジョンの要素を包含する形で盛り込みたい。

**質問** 目標設定からチェック体制まで市民にわかりやすい形で盛り込んで策定を。ドイツシュ・リユースシステムの導入でごみの減量を進めることについて

**答弁** 事業仕分けの実施や補助金の見直しなど予算編成過程への市民参加について(小学校の校庭・体育館開放事業)

の憩いの場として暫定利用ができるように、東京都に対して積極的な働きかけを。  
**答弁** 開放を求める要望は都に伝えてきた。今後とも都の動向を確認しながら、ご指摘の点等について都に説明していきたい。



はなバス

西東京市移動支援事業  
制度上の課題と改正を問う

二木 孝之 (民主・社)

**質問** 障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す中で、地方自治体間のサービス格差は大きい。移動支援事業において、当市は十分なサービスが提供できる仕組みになっているのか、課題を問う。

当市のサービス支給量は、18歳以上の視覚障害者等の場合、1カ月ごとに32時間まで(上乗せ8時間の制度あり)となっているが、年間支給に改めるなど、管理する側の都合ではなく利用者の使い方に合わせた制度に改善しないか。

**市長** 地域生活支援事業全体の見直しを行い、サービスの向上に努めていきたい。

中学校給食の一斉実施を要望！  
新型インフルエンザへの対応は？

桐山 ひとみ (民主・社)

**質問** 中学校の工事測量を前倒しで行い、東京都建築安全条例や建築基準法関係の問題が出ていないと聞く。今後の事業計画に影響が出る場合は、2期以降の組み合わせについても再度検討されるのか。

**答弁** 第1期の今年度は、小学校の調理機器の増設や給食室内の改修工事等に向けての意見調整を実施。中学校はエレベーターの設置場所を決め実施設計を進めているが、既存不適格建築物の抽出など改修が必要となる箇所等の考え方が一定程度確認できた。小学校の増築はないが、経年による

**質問** 既存設備の改修も含めて工事を要する。2期以降も測量結果を受け、建築基準法や東京都建築安全条例にかかわる課題等を抽出中。実施設計における課題を整理し、早期に明確にしたい。

**意見** できることから実施設計を行い、最終的には不公平感をなくすため、一斉実施をしてほしい。

**質問** 新型インフルエンザにより学級閉鎖・学校閉鎖した分の授業数の確保は。5・6校時の実施や学校行事の取り組みを工夫し、それでも確保が難しい場合は、土・日曜、祝日に授業を実施して可能な限り年間授業数の確保に努める。



協働推進センターゆめこらほ (南町5丁目)